

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月9日

上場会社名

住友ベークライト株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 4203

本社所在都道府県：東京都



(URL http://www.sumibe.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 富太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理企画本部長 氏名 江崎 秀昭 TEL (03) 5462 - 3454

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

米国会計基準採用の有無 無 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1.平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	114,223	39.1	9,521	80.7	10,021	103.0	5,191	131.1
15年9月中間期	82,093	1.7	5,268	20.1	4,938	37.4	2,246	27.3
16年3月期	170,248		14,928		13,731		7,702	

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	21.86	19.82
15年9月中間期	9.46	8.73
16年3月期	32.14	29.28

(注) 持分法投資損益 : 16年9月中間期 128百万円 15年9月中間期 98百万円 16年3月期 885百万円
 期中平均株式数(連結) : 16年9月中間期 237,471,563株 15年9月中間期 237,503,950株 16年3月期 237,496,144株
 会計処理の方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	248,352	122,997	49.5	517.96
15年9月中間期	201,975	114,301	56.6	481.28
16年3月期	244,712	117,433	48.0	494.21

(注) 期末発行済株式数(連結) : 16年9月中間期 237,463,831株 15年9月中間期 237,494,892株 16年3月期 237,477,276株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	11,525	2,311	7,712	40,205
15年9月中間期	6,598	8,158	3,097	29,967
16年3月期	18,023	9,813	1,557	37,965

(4)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	224,000	19,000	10,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円95銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては中間決算短信(連結)の5ページを参照して下さい。

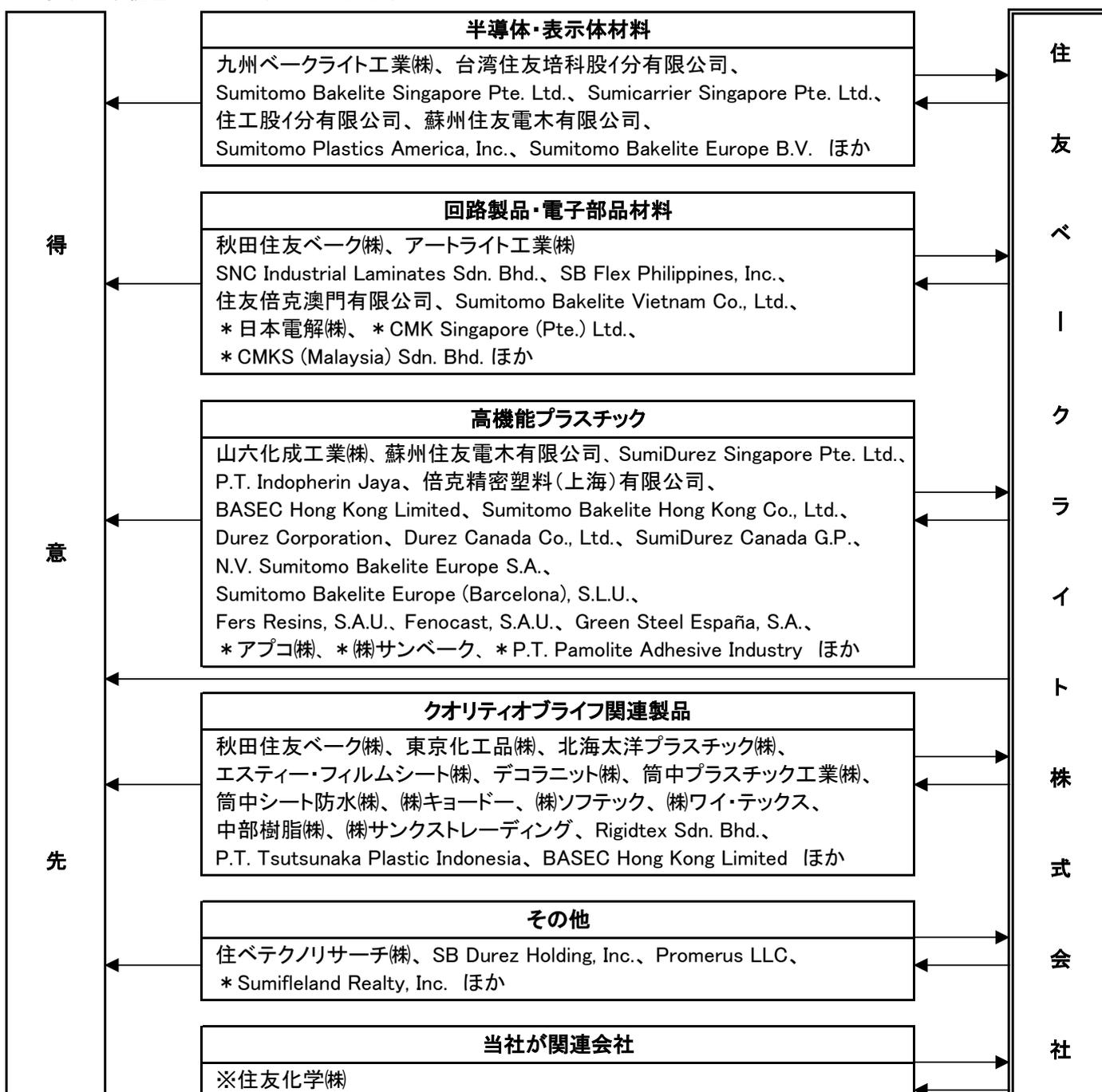
企業集団の状況

1. 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増加	減少
連結子会社数		44 (28)	31 (22)	13 (6)	0 (0)
持分法適用関連会社数		7 (4)	8 (4)	0 (0)	1 (0)
合計		51 (32)	39 (26)	13 (6)	1 (0)

()内は海外会社で内数であります。

2. 事業の系統図(平成16年9月30日現在)



1. 矢印は製品および材料等の支給または販売を示しております。

2. 会社名の無印は連結子会社を、* は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。

3. 筒中プラスチック工業(株)は東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)に上場しております。

経営方針および経営成績について

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、プラスチックの加工により、「新しい機能を創造・付与した」製品を開発・提供し、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

(2) 利益配分に関する事項

長期的に安定的な配当継続を考慮しながら、収益に応じた利益配分を実施していきたいと考えております。

(3) 投資単位に対する会社の考え方

当社株式の株式市場での流動性を高めることは重要であると認識しておりますが、現時点では投資単位の見直しは必要でないと判断しております。この問題については、今後とも市場の要請等を十分に勘案しつつ慎重に対処すべき事項であると考えております。

(4) 中長期的な経営戦略と目標

当社は「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、これまで収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、当社グループのすべての事業につき、「選択と集中」を進めてまいりました。

これまでどおり、4つの事業セグメントを構成する3つのコア事業、すなわち、半導体・情報通信関連製品、高機能プラスチックならびに「クオリティオプライフ関連製品」の各分野において、より顧客満足(CS)を中心に置いたマーケティングを行い、またM&Aの手法による事業拡大も視野に入れながら、「収益力を維持しつつこれらの事業の持続的な成長をめざす戦略」に注力していきます。

世界的なデフレ傾向継続懸念は和らいだものの、原油および石化原料価格の上昇や米国経済と中国経済の今後の動向等、経営環境は必ずしも楽観できないなかであって、当社が2001年3月期に計上した連結経常利益200億円の再度達成を当面の具体的な数値目標としました。

(5) 当面の重点経営施策

当社グループは、中長期の経営目標を達成するため、当面次の施策について重点的に取り組んでまいります。

半導体・情報通信関連製品を構成する「半導体・表示体材料」および「回路製品・電子部品材料」、「高機能プラスチック」ならびに「クオリティオプライフ関連製品」の4事業セグメント-3コア事業をそれぞれ強化していきます。

半導体・表示体材料においては、従来から長期的信頼性が要求される半導体構成材料の開発に経営資源を集中してまいりましたが、引き続き半導体の微細化、高速化、グリーン化等市場の要求に対応して、当社の半導体パッケージ材料を複合的に組み合わせ、顧客ヘソリユーションとして提供していくことをめざします。

前期末に子会社化した筒中プラスチック工業株式会社との協業をいっそう深めることにより、「クオリティオプライフ関連製品」事業でシナジー効果を出し利益向上をめざします。

海外生産比率を50%以上に高め、特定の地域経済の浮沈に左右されにくい強固な経営体質を作り上げることをめざし、海外生産拠点構築ならびに生産移管を鋭意実行してまいりました。この中で一昨年来集中的に進めてきました精密成形品、医療機器、フレキシブル・プリント回路、エポキシ樹脂銅張積層板等の海外生産によるコスト削減を、今後とも継続して進めてまいります。

グローバルに展開している生産拠点を活用し、品質・納期・コストの観点から顧客の要求に的確に応じることのできる事業展開をはかります。

社会・環境適合性の高い経営をめざします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

当社は、激変する国内外の経営環境のもとで、長期的な会社の発展に向けてワールドワイドに事業を展開しております。グローバル企業、トランスナショナルカンパニーをめざして成長を持続するためには、コーポレート・ガバナンスの確立・充実が不可欠であるとの認識に立ち、迅速な経営判断を行うためのしくみの構築、経営監視機能の充実、的確でタイムリーな情

報の公開など社会適合性・透明性の高い経営を推進しております。

本年度は、経営の意思決定迅速化や経営責任の明確化を図るため、取締役の員数削減など取締役会の改革および執行役員制度導入を実施しました。

また、コンプライアンスに関しましては、これまでも法令順守の観点から社内規程の整備や行動指針の制定など諸施策を実施してまいりましたが、2003年10月にコンプライアンス委員会の設置や関連規程の整備等を実施し、法令順守と企業倫理のさらなる高揚のためグループ全体にわたる体制の整備ならびに教育・啓蒙を進めております。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、米国経済と中国を中心とするアジア経済が好調を維持したことを背景に、輸出の増加と堅調な設備投資に支えられ企業業績の改善が進み、回復傾向で推移しました。当社製品の需要分野では、半導体は日本をはじめ世界各国で活況を呈し、デジタル家電、パソコン等も新規・買い替え需要により好調でした。一方国内では、携帯電話の需要はやや伸び悩みましたが、自動車生産台数は輸出の増加に支えられ堅調に推移しました。

このような経営環境のなかで、当社グループはコア事業を中心に収益の強化拡大を図り、また低コスト生産をめざした構造改革の推進に努めてまいりました。その結果、半導体・情報通信関連製品および高機能プラスチック製品が好調に売上を伸ばしたことに加えて、今年3月に筒中プラスチック工業株式会社を連結子会社化したことにより、当期の連結売上高は1,142億23百万円(前年同期比 39.1%増)となりました。利益につきましては、増収効果および事業の構造改革による費用削減によって営業利益は95億21百万円(同 80.7%増)、経常利益は100億21百万円(同 103.0%増)、中間純利益は51億91百万円(同 131.1%増)とそれぞれ大幅な増益となりました。

また当社単独の業績は、売上高526億35百万円(前年同期比 10.0%増)、営業利益40億59百万円(同 109.8%増)、経常利益43億83百万円(同 39.3%増)、中間純利益19億12百万円(同 36.0%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

当中間期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(2.1) 「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高 30,593百万円(前年同期比 15.5%増)、単独売上高 16,570百万円(同 25.4%増)]

- ・ 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、パソコンが好調であったことや、デジタル家電機器等の半導体用途拡大による需要増に加え、環境対応製品の拡販により売上高は大幅に増加しました。
- ・ 半導体用液状樹脂では、感光性ウェハーコート用液状樹脂が新規顧客を獲得したことに加え、既存顧客需要も回復した他、銀ペースト樹脂も好調に推移したため売上高は大きく増加しました。
- ・ 半導体実装用のキャリアテープは、カバーテープとキャリアテープともに需要が拡大し売上高は増加しました。
- ・ 半導体チップ接着剤用テープは需要の減少から売上高は減少しました。

(2.2) 「回路製品・電子部品材料」部門

[連結売上高 20,104百万円(前年同期比 7.9%増)、単独売上高 15,039百万円(同 0.7%増)]

- ・ フレキシブル・プリント回路は、国内携帯電話の需要の伸び悩みがあったものの、海外携帯電話の需要増加とパソコン周辺機器用途やDVD用の光ピックアップ用途が下支えしたことにより売上高は堅調に推移しました。
- ・ エポキシ樹脂銅張積層板は、海外の携帯電話用途やディスプレイ用途等の需要が盛り上がったこととアジア地域での需要増加に伴い売上高は増加しました。
なおエポキシ樹脂銅張積層板の海外需要に応じるべく、中国マカオに設立した住友倍克澳門有限公司は、昨年7月より生産を開始しアジア地域での拡販に寄与しています。
- ・ フェノール樹脂銅張積層板は、当社の主要需要先であるアジア地域でのAV機器等の民生用機器用途の需要回復により、売上高は若干の増加となりました。

(2,3) 「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 26,678 百万円(前年同期比 21.9%増)、単独売上高 11,438 百万円(同 12.6%増)]

- ・フェノール樹脂成形材料は、自動車部品用では国内の自動車生産が好調に推移したことや新規金属代替用途が立ち上がり順調に業績に寄与し始めたこと、また電子部品用では北米市場でのAV機器等の需要が回復したことにより売上高は増加しました。
- ・工業用フェノール樹脂は、自動車用ならびに情報通信機器関連用が好調に推移したこと、また欧州の工業用フェノール樹脂事業の拡大をめざして、スペインの Fers 社およびその関連会社を買収し、昨年10月より連結子会社としたことにより売上高は大幅に増加しました。
- ・精密成形品ならびに金型は、DVD向け光ピックアップならびに自動車用途需要が堅調に推移し売上高は若干の増加となりました。

(2,4) 「クオリティオブライフ関連製品」部門

[連結売上高 36,522 百万円(前年同期比 147.3%増)、単独売上高 9,394 百万円(同 0.0%減)]

- ・今年3月に筒中プラスチック工業株式会社およびその関連会社が当社の連結子会社となったことで同社関連製品の売上高が加わりました。
- ・医療機器製品につきましては、医療用具ならびに理化学器具はともに横ばいで推移しました。
- ・複合シートはハム・ソーセージ等食品包装用途が伸び悩んだものの、工業用リリースフィルム分野で需要拡大を図ることができ、全体では若干の増加となりました。
- ・ビニル樹脂シートは、他樹脂への切り替えが進んだことにより、売上高は減少しました。
- ・鮮度保持フィルム「P-プラス」は、新規用途拡大ならびに新規ユーザー拡大を図ったことで好調に推移しました。
- ・メラミン化粧板を中心とする「デコラ」関連製品は、キッチンパネル用途の「デコラフネン」の販売が増加したことで、売上高は若干増加しました。

(2,5) 「その他」部門

[連結売上高 324 百万円(前年同期比 0.0%減)、単独売上高 193 百万円(同 25.6%増)]

(3) 通期(2005年3月期)の業績見通し

今後の世界経済は、原油および石化原料価格の高騰、米国経済の減速や中国の過剰景気抑制策等の懸念材料がみられ、下期の景気は上期横ばいないしは弱含みに推移するものと思われます。このような状況のなかで引き続き情報収集を密にしながら、好調業種の需要を確実に取り込むとともに、事業構造改革を促進し収益の向上に努めてまいります。

半導体生産額(世界)	20%強の増加
自動車生産台数(世界)	若干の増加
携帯電話生産台数(世界)	10%強の増加
パソコン販売台数(世界)	10%強の増加
住宅着工戸数(日本)	1,100~1,200千戸
対円・米ドルレート	110円/US\$

通期の業績見通しにつきましては、上述の経済環境見通しのもと、連結売上高 2,240 億円(前期比 約 32%増)、連結営業利益 183 億円(同 約 23%増)、連結経常利益 190 億円(同 約 38%増)、連結当期純利益 102 億円(同 約 32%増)を予想しております。

(4) 財政状態

当中間期末の現金および現金同等物は、前期末から 22 億 39 百万円増加し、402 億 5 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益、減価償却費ならびに仕入債務の増加等による資金の増加と、売上債権の増加、棚卸資産の増加および法人税等の支払い等による資金の減少の結果、115 億 25 百万円の資金の増加となりました。前年同期に比べると 49 億 27 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等による資金の減少と投資有価証券の売却等による資金の増加により、23 億 11 百万円の資金の流出となりました。前年同期に比べると 58 億 47 百万円の支出の減少となりました。これは設備投資が増加しましたが、当中間期に投資有価証券の売却をしたことと前年同期に長・短期貸付金を実施したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金の返済ならびに配当金支払い等による資金の減少の結果、77 億 12 百万円の資金の減少となりました。前年同期に比べると 108 億 9 百万円の資金の減少となりました。これはコマーシャル・ペーパーを前年同期は増加しましたが当中間期には返済したことと長・短借入金の返済が主な要因です。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目 \ 期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率 (%)	54.2	58.2	57.7	48.0	49.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	111.0	115.0	49.9	66.2	63.5
債務償還年数 (年)	2.4	2.7	2.1	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	17.8	43.9	46.2	51.1

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	対前年度末増減
	平成15年 9月30日現在	平成16年 9月30日現在	平成16年 3月31日現在	平成16年 3～9月末
[資産の部]				
(流動資産)	(100,223)	(134,538)	(127,177)	(7,361)
現金および預金	30,139	40,405	38,137	2,268
受取手形および売掛金	41,203	60,712	58,300	2,412
有価証券	-	7	-	7
たな卸資産	20,853	26,173	24,697	1,476
繰延税金資産	1,349	2,053	2,039	14
その他の金	7,162	5,660	4,460	1,200
貸倒引当金	485	474	457	17
(固定資産)	(101,752)	(113,813)	(117,535)	(3,722)
有形固定資産	<u>72,178</u>	<u>89,569</u>	<u>89,170</u>	<u>399</u>
建物および構築物	30,699	37,720	38,003	283
機械装置および運搬具	29,376	34,541	34,163	378
土地	7,522	12,218	12,159	59
建設仮勘定	2,698	2,611	2,578	33
その他の	1,881	2,478	2,265	213
無形固定資産	<u>3,384</u>	<u>4,833</u>	<u>5,055</u>	<u>222</u>
営業権	1,173	3,070	3,118	48
連結調整勘定	235	-	-	-
その他の	1,975	1,762	1,937	175
投資その他の資産	<u>26,189</u>	<u>19,409</u>	<u>23,308</u>	<u>3,899</u>
投資有価証券	21,496	15,517	18,818	3,301
長期貸付金	1,376	777	1,291	514
繰延税金資産	1,185	990	946	44
その他の	2,942	2,925	3,167	242
貸倒引当金	811	801	914	113
資 産 合 計	201,975	248,352	244,712	3,640

中間連結貸借対照表

(負債、少数株主持分および資本の部)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	対前年度末増減
	平成15年 9月30日現在	平成16年 9月30日現在	平成16年 3月31日現在	平成16年 3～9月末
[負債の部]				
(流動負債)	(56,468)	(73,987)	(75,610)	(1,623)
支払手形および買掛金	26,785	40,932	38,830	2,102
短期借入金	11,956	10,197	10,612	415
コマースナル・ペーパー	8,000	7,000	12,000	5,000
未払法人税等	1,331	3,060	1,917	1,143
繰延税金負債	8	18	-	18
賞与引当金	2,203	3,103	2,818	285
その他の	6,183	9,675	9,430	245
(固定負債)	(26,441)	(30,843)	(31,760)	(917)
転換社債	20,183	20,183	20,183	-
長期借入金	308	116	877	761
繰延税金負債	882	2,905	2,944	39
退職給付引当金	4,454	5,110	4,931	179
役員退職引当金	469	615	718	103
連結調整勘定	-	1,758	1,958	200
その他の	143	153	146	7
負債合計	82,909	104,830	107,370	2,540
[少数株主持分]				
少数株主持分	4,763	20,524	19,909	615
[資本の部]				
資本金	27,055	27,055	27,055	-
資本剰余金	25,270	25,270	25,270	0
利益剰余金	63,077	70,599	66,685	3,914
その他有価証券評価差額金	894	1,566	2,298	732
為替換算調整勘定	1,889	1,366	3,758	2,392
自己株式	106	127	118	9
資本合計	114,301	122,997	117,433	5,564
負債、少数株主持分および資本合計	201,975	248,352	244,712	3,640

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	対前年同期増減
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
売上高	82,093	114,223	170,248	32,130
売上原価	58,830	81,636	119,833	22,806
販売費および一般管理費	17,994	23,065	35,486	5,071
営業利益	5,268	9,521	14,928	4,253
営業外収益	(664)	(1,053)	(1,233)	(389)
受取利息	88	106	169	18
受取配当金	134	122	236	12
連結調整勘定償却額	-	222	-	222
持分法による投資利益	-	128	-	128
雑収入	441	475	827	34
営業外費用	(994)	(553)	(2,430)	(441)
支払利息	198	197	402	1
持分法による投資損失	98	-	885	98
雑損	698	355	1,142	343
経常利益	4,938	10,021	13,731	5,083
特別利益	(56)	(151)	(1,275)	(95)
固定資産売却益	56	7	58	49
投資有価証券売却益	-	144	-	144
退職給付信託解約益	-	-	1,217	-
特別損失	(1,631)	(1,853)	(3,342)	(222)
固定資産売却および除却損失	167	310	331	143
投資有価証券評価損失	72	0	76	72
関係会社株式評価損失	297	-	297	297
ゴルフ会員権評価損失	-	1	5	1
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	13	92	18	79
事業買収関連費用	136	95	144	41
訴訟関連費用	943	1,137	2,468	194
前期損益修正損	-	216	-	216
税金等調整前中間(当期)純利益	3,363	8,320	11,665	4,957
法人税、住民税および事業税	846	2,078	1,844	1,232
法人税等調整額	17	458	1,541	441
少数株主利益	253	592	576	339
中間(当期)純利益	2,246	5,191	7,702	2,945

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	25,270	25,270	25,270
資本剰余金増加高	(-)	(0)	(0)
自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金減少高	(0)	(-)	(-)
自己株式処分差損	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	25,270	25,270	25,270
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	62,192	66,685	62,192
利益剰余金増加高	(2,246)	(5,191)	(7,891)
中間(当期)純利益	2,246	5,191	7,702
その他の利益剰余金増加高(注)1	-	-	189
利益剰余金減少高	(1,361)	(1,278)	(3,398)
配当金	1,187	1,187	2,375
役員賞与	51	90	51
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金減少高	-	-	849
その他の利益剰余金減少高(注)2	122	-	122
利益剰余金中間期末(期末)残高	63,077	70,599	66,685

(注)1. 一部の海外連結子会社における過年度税効果調整によるものであります。

2. 一部の海外連結子会社における会計通貨変更に伴う利益剰余金の減少高であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,363	8,320	11,665	4,957
減価償却費	4,973	5,755	9,745	782
退職給付引当金の減少額	246	129	2,181	117
固定資産売却および除却損益	110	302	273	192
受取利息および受取配当金	222	228	406	6
支払利息	198	197	402	1
投資有価証券売却益	-	144	-	144
退職給付信託解約益	-	-	1,217	-
投資有価証券評価損失	72	0	76	72
関係会社株式評価損失	297	-	297	297
ゴルフ会員権評価損失	-	1	5	1
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	13	92	18	79
持分法投資損益	98	128	885	226
売上債権の増加額	3,604	1,507	1,113	2,097
たな卸資産の増減額	598	1,007	2,164	1,605
その他の流動資産の増減額	547	1,334	222	787
仕入債務の増減額	1,340	1,387	2,267	47
その他の流動負債の増加額	373	544	237	171
その他の小計	818	238	1,047	580
	7,638	12,362	19,857	4,724
利息および配当金の受取額	298	296	609	2
利息の支払額	193	225	390	32
法人税等の支払額	1,146	908	2,054	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,598	11,525	18,023	4,927
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,877	4,878	6,488	2,001
有形固定資産の売却による収入	93	74	199	19
投資有価証券の取得による支出	1,139	122	3,581	1,017
投資有価証券の売却による収入	-	2,259	0	2,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	4,076	-
事業の買収による支出	510	225	517	285
短期貸付金の貸付による支出	4,003	10	3,893	3,993
長期貸付金の貸付による支出	730	0	761	730
長期貸付金の回収による収入	715	506	825	209
その他の小計	293	86	327	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,158	2,311	9,813	5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	962	286	2,779	1,248
コマーシャル・ペーパーの純増減額	3,000	5,000	7,000	8,000
長期借入金の返済による支出	134	1,129	275	995
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	3	16	6
少数株主への株式の発行による収入	499	-	499	499
配当金の支払額	1,187	1,187	2,375	0
少数株主への配当金の支払額	25	92	476	67
その他の小計	7	13	19	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097	7,712	1,557	10,809
現金および現金同等物にかかる換算差額	788	737	1,557	1,525
現金および現金同等物の増加額	749	2,239	8,208	1,490
現金および現金同等物の期首残高	29,361	37,965	29,361	8,604
連結子会社増加に伴う現金および現金同等物増加額	-	-	538	-
その他の現金および現金同等物減少額(注)	143	-	143	143
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	29,967	40,205	37,965	10,238

(注) その他の現金および現金同等物減少額は、一部の海外連結子会社における会計通貨変更に伴う現金および現金同等物の減少高であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 44社
会社名は「企業集団の状況」に記載しております。
- (2) 非連結子会社数 16社
(新規) 1社 ナカノ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 7社
会社名 日本電解(株)、アプロ(株)、(株)サンベーク、CMK Singapore (Pte.) Ltd.、CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.、
P.T. Pamolite Adhesive Industry、Sumifleland Realty, Inc.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての海外連結子会社および住ベテクノロジー(株)ならびに(株)サンクストレーディングは、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なっております。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesiaを除く全ての海外連結子会社(中間決算日6月30日)および住ベテクノロジー(株)(中間決算日6月30日)は、中間連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。P.T. Tsutsunaka Plastic Indonesia(中間決算日6月30日)および(株)サンクストレーディング(中間決算日7月31日)の連結に当たっては、各社中間決算日時点の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券
その他有価証券(時価のあるもの) : 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
(時価のないもの) : 主として移動平均法による原価法
デリバティブ取引 : 時価法
たな卸資産
(商品、製品、半製品、仕掛品、原料品) : 主として移動平均法による原価法
(貯蔵品) : 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
当社および国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および一部の連結子会社ならびに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、海外連結子会社は主として定額法によっております。
無形固定資産
定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金
当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職引当金
役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

(6)海外連結子会社の会計処理基準

海外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっております。

注記事項

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	97,717 百万円	129,031 百万円	124,502 百万円
2.受取手形割引高	37 百万円	22 百万円	135 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	- 百万円	40 百万円
3.自己株式の数	178,802 株	209,863 株	196,418 株
4.非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式および出資金)	16,013 百万円	4,769 百万円	4,657 百万円
5.保証債務	1,560 百万円	387 百万円	441 百万円
6.担保資産			
建物(帳簿価額)	2,245 百万円	2,094 百万円	2,233 百万円
土地(帳簿価額)	41 百万円	139 百万円	139 百万円
計	2,287 百万円	2,234 百万円	2,372 百万円
7.現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金および預金勘定	30,139 百万円	40,405 百万円	38,137 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171 百万円	200 百万円	171 百万円
現金および現金同等物中間期末(期末)残高	29,967 百万円	40,205 百万円	37,965 百万円

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 15年 4月 1日～平成 15年 9月 30日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品・ 電子部品材料	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	クオリティプライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,498	18,624	21,877	14,767	324	82,093	-	82,093
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11	-	561	204	44	821	(821)	-
計	26,509	18,624	22,439	14,972	368	82,915	(821)	82,093
営 業 費 用	21,172	18,004	22,072	14,156	222	75,627	1,196	76,824
営 業 利 益	5,337	620	367	816	146	7,287	(2,018)	5,268

当中間連結会計期間(平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品・ 電子部品材料	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	クオリティプライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,593	20,104	26,678	36,522	324	114,223	-	114,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10	-	641	190	90	934	(934)	-
計	30,604	20,104	27,320	36,713	415	115,157	(934)	114,223
営 業 費 用	23,714	18,742	26,640	34,873	261	104,233	468	104,701
営 業 利 益	6,889	1,361	679	1,839	153	10,924	(1,402)	9,521

前連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品・ 電子部品材料	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	クオリティプライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,493	38,046	46,570	29,456	681	170,248	-	170,248
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	24	-	1,135	417	66	1,644	(1,644)	-
計	55,518	38,046	47,705	29,874	747	171,893	(1,644)	170,248
営 業 費 用	43,517	35,511	45,880	27,906	502	153,318	2,002	155,320
営 業 利 益	12,001	2,534	1,825	1,968	245	18,575	(3,646)	14,928

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半 導 体・表示体材料 : 半 導 体 封 止 用 エ ポ キ シ 樹 脂 成 形 材 料、感 光 性 ウ ェ ハ ー コ ー ト 用 液 状 樹 脂、半 導 体 用 液 状 樹 脂、半 導 体 実 装 用 キ ャ リ ア テ ー プ、半 導 体 チ ッ プ 接 着 用 テ ー プ、表 示 用 フ ィ ル ム
- (2) 回 路 製 品・電 子 部 品 材 料 : フ レ キ シ ブ ル・プ リ ン ト 回 路、フェ ノ ー ル 樹 脂 銅 張 積 層 板、エ ポ キ シ 樹 脂 銅 張 積 層 板
- (3) 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク : フェ ノ ー ル 樹 脂 成 形 材 料、工 業 用 フェ ノ ー ル 樹 脂、精 密 成 形 品
- (4) ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品 : 医 療 機 器 製 品、メ ラ ミ ン 樹 脂 化 粧 板・不 燃 板、ビ ニ ル 樹 脂 シ ー ト お よ び 複 合 シ ー ト、鮮 度 保 持 フ ィ ル ム、ポ リ カ ー ボ ネ ー ト 樹 脂 板、塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 板、ア ク リ ル・ス チ ロ ー ル 樹 脂 板、水 処 理 関 連 製 品、防 水 工 事 の 設 計 な ら び に 施 工 請 負
- (5) そ の 他 : 試 験 研 究 の 受 託、土 地 の 賃 貸 等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,390百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用はそれぞれ、2,008百万円、3,642百万円であります。
4. 従来「回路製品・電子部品材料」として区分してきた一部の製品につき、当中間連結会計期間から「高機能プラスチック」の区分として表示しております。この変更は、近年のプロダクトミックスの変化を機に、製品の市場における主要用途および内部管理上採用している区分を勘案し、各セグメントに属する製品を洗い直した結果、一部の製品の帰属するセグメントについて「回路製品・電子部品材料」から「高機能プラスチック」に変更する方が、当社グループの事業実態をより適切に表示できるとの判断に基づくものであります。
- なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の情報は、当中間連結会計期間での変更を行ったベースでの表示としております。従来の区分によった場合に比べ、前中間連結会計期間については、「回路製品・電子部品材料」の売上高は、1,045百万円、営業利益は132百万円それぞれ少なく計上され、「高機能プラスチック」の売上高、営業利益はそれぞれ同額ずつ多く計上されております。また、前連結会計年度については、「回路製品・電子部品材料」の売上高は、2,175百万円、営業利益は327百万円それぞれ少なく計上され、「高機能プラスチック」の売上高、営業利益はそれぞれ同額ずつ多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 15年 4月 1日～平成 15年 9月 30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,875	24,270	7,491	3,456	82,093	-	82,093
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,432	4,631	151	53	11,269	(11,269)	-
計	53,308	28,901	7,643	3,509	93,362	(11,269)	82,093
営 業 費 用	49,223	25,552	7,845	3,529	86,150	(9,326)	76,824
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	4,084	3,349	202	19	7,211	(1,943)	5,268

当中間連結会計期間(平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,927	28,574	7,944	5,776	114,223	-	114,223
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,885	7,161	184	57	15,288	(15,288)	-
計	79,813	35,736	8,128	5,833	129,512	(15,288)	114,223
営 業 費 用	73,180	31,008	8,295	6,076	118,561	(13,859)	104,701
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	6,633	4,727	166	242	10,951	(1,429)	9,521

前連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,865	49,866	14,528	8,988	170,248	-	170,248
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,103	10,253	310	108	23,775	(23,775)	-
計	109,968	60,120	14,838	9,096	194,024	(23,775)	170,248
営 業 費 用	99,037	52,441	15,043	9,153	175,676	(20,355)	155,320
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	10,931	7,678	204	56	18,348	(3,419)	14,928

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,390百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用はそれぞれ 2,008百万円、3,642百万円であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成 15年 4月 1日～平成 15年 9月 30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	29,852	7,670	3,273	40,796
連 結 売 上 高				82,093
海外売上高の連結 売上高に占める割合	36.4%	9.3%	4.0%	49.7%

当中間連結会計期間(平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	37,305	8,061	5,589	50,956
連 結 売 上 高				114,223
海外売上高の連結 売上高に占める割合	32.7%	7.0%	4.9%	44.6%

前連結会計年度(平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合計
海 外 売 上 高	62,342	14,869	8,536	85,748
連 結 売 上 高				170,248
海外売上高の連結 売上高に占める割合	36.6%	8.7%	5.0%	50.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、オランダ、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

3. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成 15年 9月 30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	3,430	4,884	1,453
債券	-	-	-
合 計	3,430	4,884	1,453

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 72百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	16,013
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585
非上場転換社債	-
その他	13
合 計	16,611

当中間連結会計期間末(平成 16年 9月 30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	6,822	9,606	2,783
債券	56	57	1
合 計	6,879	9,664	2,785

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	4,769
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	777
非上場転換社債	300
その他	12
合 計	5,860

前連結会計年度末(平成 16年 3月 31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	6,881	11,006	4,124
債券	56	57	1
合 計	6,938	11,064	4,126

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 72百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式 その他有価証券	4,657
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,783
非上場転換社債	300
その他の	12
合計	7,754

4. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
半導体・表示体材料	28,628	21.5
回路製品・電子部品材料	20,578	12.3
高機能プラスチック	26,900	15.1
クオリティオブライフ関連製品	27,159	99.6
合計	103,267	31.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントにつきましては、試験研究の受託、土地の貸借の事業活動が主であるため、当中間連結会計期間における生産実績はありません。
 4. 当中間連結会計期間より一部製品の帰属セグメントについて変更しておりますが、前中間連結会計期間につきましては比較を容易にするため、新区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
半導体・表示体材料	30,593	15.5
回路製品・電子部品材料	20,104	7.9
高機能プラスチック	26,678	21.9
クオリティオブライフ関連製品	36,522	147.3
その他	324	0.0
合計	114,223	39.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間連結会計期間より一部製品の帰属セグメントについて変更しておりますが、前中間連結会計期間につきましては比較を容易にするため、新区分に組替えた上で前年同期比を算出しております。
 4. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対応する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	相手先	販売高	割合(%)
前中間連結会計期間	黒田電気株	2,768	3.4
当中間連結会計期間	黒田電気株	3,058	2.7